



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東 大

上場会社名 日東紡
コード番号 3110 URL <http://www.nittobo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南園 克己
問合せ先責任者 (役職名) 企画本部経理財務部長 (氏名) 宇佐見 陽

TEL 03-4582-5040
平成25年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	82,103	△0.6	6,619	11.6	6,413	16.7	2,840	98.1
24年3月期	82,638	△1.8	5,929	△8.7	5,496	△8.4	1,433	△48.9

(注) 包括利益 25年3月期 5,338百万円 (198.4%) 24年3月期 1,789百万円 (△12.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.25	—	5.0	4.9	8.1
24年3月期	7.19	—	2.6	4.2	7.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 214百万円 24年3月期 392百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	132,555	60,135	44.8	297.69
24年3月期	131,040	55,811	42.0	276.11

(参考) 自己資本 25年3月期 59,324百万円 24年3月期 55,036百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,223	△7,006	△1,432	6,283
24年3月期	4,634	△8,245	△2,604	8,457

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	996	69.5	1.8
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	996	35.1	1.7
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△0.3	3,000	9.1	2,700	9.4	1,000	△42.4	5.02
通期	83,000	1.1	7,000	5.7	6,500	1.3	3,000	5.6	15.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりません。詳細は、[添付資料]12ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	247,677,560 株	24年3月期	247,677,560 株
25年3月期	48,396,674 株	24年3月期	48,350,980 株
25年3月期	199,301,121 株	24年3月期	199,350,977 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	48,315	2.3	1,418	72.6	3,281	177.3	1,359	—
24年3月期	47,222	△12.3	821	△71.7	1,183	△63.0	△544	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	6.82	—
24年3月期	△2.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	102,857	44,237	43.0	221.99
24年3月期	101,582	42,252	41.6	211.97

(参考) 自己資本 25年3月期 44,237百万円 24年3月期 42,252百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料]2ページ記載の「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成26年3月期の配当予想額につきましては、業績動向等を勘案した上で、開示が可能となり次第速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	3
2. 企業集団の状況.....	4
3. 経営方針.....	4
(1) 会社の経営の基本方針.....	4
(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略.....	4
4. 連結財務諸表.....	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他.....	18
役員の変動.....	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末以降は円高の是正もみられましたが、年度を通しては、欧州債務問題や中国をはじめとしたアジア経済の減速などの影響もあり、総じて弱含みで推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画の最終年度として、継続した事業基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、連結売上高は821億3百万円（前年同期比0.6%減）、連結営業利益は66億19百万円（前年同期比11.6%増）、連結経常利益は64億13百万円（前年同期比16.7%増）、連結当期純利益は28億40百万円（前年同期比98.1%増）となりました。

次に当社グループのセグメント別に概況を申し上げます。

[繊維事業]

ストレッチ素材C・S・Yの原糸素材、接着芯地の衣料資材は、アパレル業界の低迷や低調な消費マインドなど、総じて厳しい環境の下、継続したコストダウンや新商品の開発、拡販に努めてまいりました。

この結果、当事業は売上高57億円と前年同期比7.8%の減収となり、営業利益は1億35百万円と前年同期比17.0%の増益となりました。

[グラスファイバー事業]

電子材料分野や強化プラスチック分野は、情報機器用途の高付加価値品が底堅く推移しました。また、産業資材分野は、建築・土木及び自動車用途等、幅広く拡販に努めてまいりました。加えて、断熱材分野は、旺盛な需要に支えられ、堅調に推移しました。

この結果、当事業は売上高596億73百万円と前年同期比2.1%の増収となり、営業利益は56億54百万円と前年同期比12.5%の増益となりました。

[環境・ヘルス事業]

体外診断薬分野、スペシャリティケミカル分野は、拡販やコストダウンを推し進め、堅調に推移しました。また、飲料分野は、新商品の開発、拡販に努めてまいりました。さらに、グリーンビジネス分野は、ロックウール培地や、植物工場で栽培した農産品の拡販に努めてまいりました。エンジニアリング・工事分野は、減収減益となりました。

この結果、当事業は売上高151億58百万円と前年同期比7.6%の減収となり、営業利益は15億85百万円と前年同期比79.7%の増益となりました。

その他の事業は、不動産・サービス事業などの収益確保に取り組んでまいりました。

<次期の見通し>

今後の事業環境につきましては、円安や金融緩和を背景とした景気回復への期待が高まっておりますが、世界経済の動向は引き続き懸念され、依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような環境の下、当社グループは、変化の激しい経済状況や、お客様の多様なニーズにタイムリーに対応すべく、より一層、事業基盤の強化に努めてまいります。

平成26年3月期の連結業績としては、売上高830億円、営業利益70億円、経常利益65億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の財政状態及びキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(財政状態)

当期末における総資産は1,325億55百万円となり、前期末に比べ15億14百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券の増加などであります。

負債は長期借入金、支払手形及び買掛金の減少などにより、前期末に比べ28億9百万円減少し、724億19百万円となりました。

純資産は601億35百万円となり、自己資本比率は44.8%と前期末に比べ2.8ポイント上昇しました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費53億54百万円、税金等調整前当期純利益53億33百万円による増加、法人税等の支払額28億27百万円による減少などにより62億23百万円の資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出55億63百万円、投資有価証券の取得による支出17億74百万円などにより70億6百万円の資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出78億59百万円、長期借入れによる収入73億円などにより14億32百万円の資金が減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、62億83百万円となり、前期末に比べ21億73百万円減少しました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	37.2	41.2	42.4	42.0	44.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.1	30.8	30.4	49.3	54.0
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率 (倍)	21.6	41.6	3.1	7.6	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.6	1.2	17.9	7.8	11.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけ、収益動向、企業体質強化のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、継続的・安定的に配当することを基本方針としております。

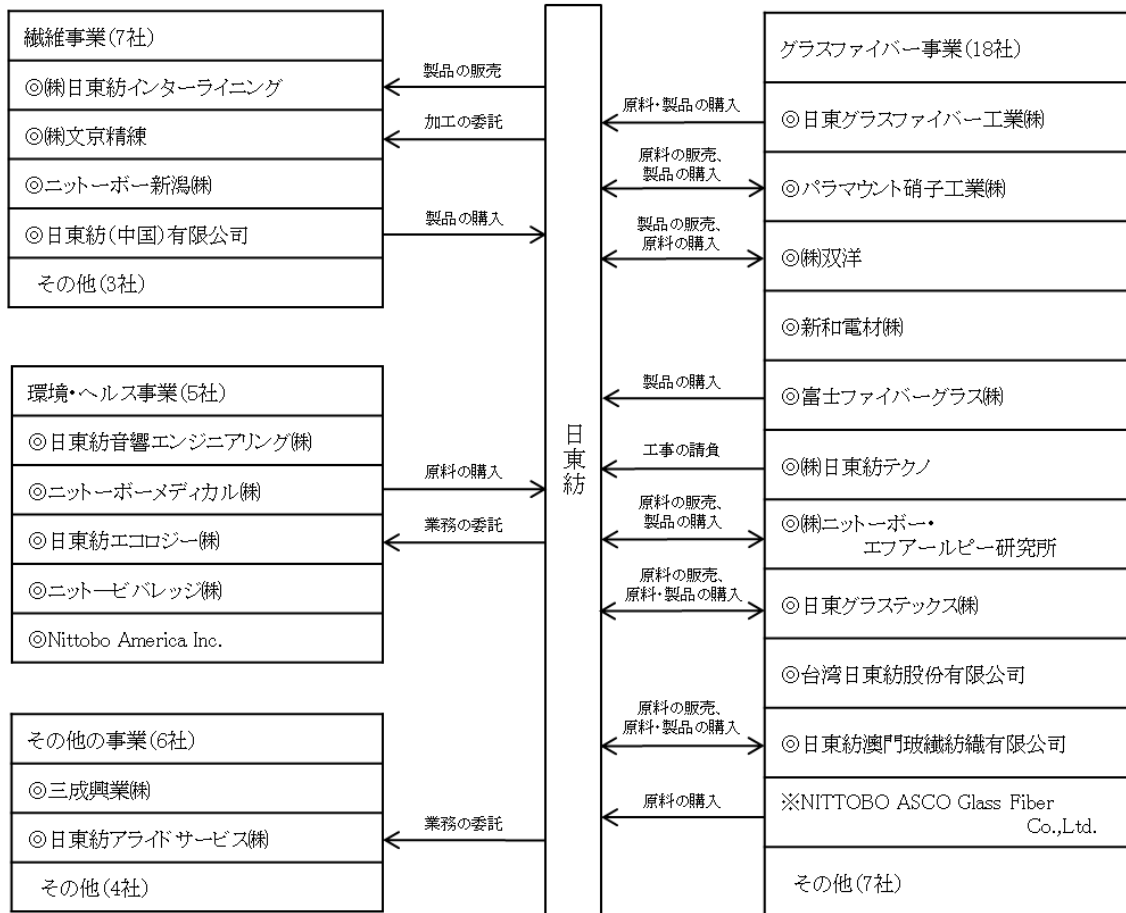
当期業績は前述のとおりであります。この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前期同様1株当たり5円とし、平成25年6月26日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

平成26年3月期以降につきましても、上記基本方針の下、適正な株主還元を努めてまいりたいと考えておりますが、次期の配当につきましては、現段階では未定としております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成25年3月31日現在、日東紡績株式会社（当社）、子会社31社及び関連会社5社で構成され、繊維事業、グラスファイバー事業、環境・ヘルス事業などの事業を営んでおります。

当企業集団を事業系統図によって示すと、以下のとおりになります。



(注)◎印は連結会社、※印は持分法適用会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『日東紡グループは「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。』との経営理念に基づいて、時代の要請に即応し、社会の役に立つ新しい価値を創造し提供し続けることで、株主・投資家・行政・地域社会等すべてのステークホルダーと共に喜びを分かち合い、企業価値を高めていくことを目指しております。

(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社グループは、平成25年4月からの一年間は、製造業としての事業力を集中強化する年度と位置付けてまいります。また、その結果を踏まえて、平成26年4月から始まる次期中期経営計画を策定、実行していく予定であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,457	6,283
受取手形及び売掛金	27,010	27,938
商品及び製品	8,526	8,450
仕掛品	3,613	3,342
原材料及び貯蔵品	14,218	14,629
繰延税金資産	2,163	1,484
短期貸付金	10	—
その他	1,844	1,302
貸倒引当金	△44	△41
流動資産合計	65,801	63,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,909	14,022
機械装置及び運搬具(純額)	7,850	7,565
土地	17,640	17,662
リース資産(純額)	974	1,726
建設仮勘定	1,020	503
その他(純額)	699	638
有形固定資産合計	42,094	42,119
無形固定資産	1,639	1,473
投資その他の資産		
投資有価証券	12,500	16,873
長期貸付金	17	15
繰延税金資産	7,727	7,210
その他	1,303	1,517
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	21,505	25,572
固定資産合計	65,239	69,165
資産合計	131,040	132,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,993	10,043
短期借入金	6,395	6,785
1年内返済予定の長期借入金	7,487	8,278
リース債務	199	347
未払法人税等	1,911	1,158
賞与引当金	1,510	1,268
事業構造改善引当金	—	212
災害損失引当金	181	—
その他	6,547	6,311
流動負債合計	35,226	34,405
固定負債		
長期借入金	20,043	18,695
リース債務	971	1,871
繰延税金負債	77	65
退職給付引当金	12,009	10,889
修繕引当金	5,115	4,921
事業構造改善引当金	219	—
その他	1,566	1,572
固定負債合計	40,002	38,014
負債合計	75,228	72,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	23,062	23,062
利益剰余金	22,376	24,220
自己株式	△8,874	△8,886
株主資本合計	56,264	58,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,152	2,714
繰延ヘッジ損益	△76	—
為替換算調整勘定	△2,303	△1,485
その他の包括利益累計額合計	△1,228	1,228
少数株主持分	775	811
純資産合計	55,811	60,135
負債純資産合計	131,040	132,555

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	82,638	82,103
売上原価	58,535	57,042
売上総利益	24,103	25,061
販売費及び一般管理費	18,173	18,441
営業利益	5,929	6,619
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	215	303
持分法による投資利益	392	214
受取賃貸料	83	83
為替差益	—	283
その他	377	233
営業外収益合計	1,082	1,133
営業外費用		
支払利息	584	540
退職給付会計基準変更時差異の処理額	447	447
為替差損	111	—
その他	371	351
営業外費用合計	1,515	1,339
経常利益	5,496	6,413
特別利益		
投資有価証券売却益	85	—
受取保険金	267	—
受取補償金	—	1,935
事業構造改善引当金戻入額	207	—
特別利益合計	560	1,935
特別損失		
固定資産処分損	135	269
投資有価証券評価損	335	6
特別退職金	—	1,944
事務所移転費用	—	40
環境対策費	200	68
災害による損失	910	—
その他	273	685
特別損失合計	1,855	3,015
税金等調整前当期純利益	4,201	5,333
法人税、住民税及び事業税	2,187	2,074
法人税等調整額	525	375
法人税等合計	2,713	2,449
少数株主損益調整前当期純利益	1,488	2,883
少数株主利益	54	43
当期純利益	1,433	2,840

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,488	2,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	579	1,559
繰延ヘッジ損益	△76	76
為替換算調整勘定	△66	485
持分法適用会社に対する持分相当額	△135	333
その他の包括利益合計	300	2,454
包括利益	1,789	5,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,733	5,297
少数株主に係る包括利益	56	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,699	19,699
当期末残高	19,699	19,699
資本剰余金		
当期首残高	23,062	23,062
当期末残高	23,062	23,062
利益剰余金		
当期首残高	21,940	22,376
当期変動額		
剰余金の配当	△996	△996
当期純利益	1,433	2,840
当期変動額合計	436	1,843
当期末残高	22,376	24,220
自己株式		
当期首残高	△8,860	△8,874
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△12
当期変動額合計	△13	△12
当期末残高	△8,874	△8,886
株主資本合計		
当期首残高	55,841	56,264
当期変動額		
剰余金の配当	△996	△996
当期純利益	1,433	2,840
自己株式の取得	△13	△12
当期変動額合計	423	1,830
当期末残高	56,264	58,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	574	1,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	577	1,562
当期変動額合計	577	1,562
当期末残高	1,152	2,714
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	76
当期変動額合計	△76	76
当期末残高	△76	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,101	△2,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△202	818
当期変動額合計	△202	818
当期末残高	△2,303	△1,485
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,527	△1,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299	2,456
当期変動額合計	299	2,456
当期末残高	△1,228	1,228
少数株主持分		
当期首残高	1,471	775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△695	35
当期変動額合計	△695	35
当期末残高	775	811
純資産合計		
当期首残高	55,785	55,811
当期変動額		
剰余金の配当	△996	△996
当期純利益	1,433	2,840
自己株式の取得	△13	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△396	2,492
当期変動額合計	26	4,323
当期末残高	55,811	60,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,201	5,333
減価償却費	5,481	5,354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	△1,119
修繕引当金の増減額 (△は減少)	640	△193
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△731	△181
受取利息及び受取配当金	△228	△319
支払利息	584	540
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	250	6
持分法による投資損益 (△は益)	△392	△214
受取補償金	—	△1,935
固定資産除売却損益 (△は益)	135	269
特別退職金	—	1,944
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,771	△827
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,316	61
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,457	△929
その他	27	1,277
小計	5,308	9,063
利息及び配当金の受取額	633	550
利息の支払額	△597	△553
補償金の受取額	—	1,935
特別退職金の支払額	—	△1,944
法人税等の支払額	△709	△2,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,634	6,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,153	△5,563
固定資産の売却による収入	3	21
投資有価証券の取得による支出	△2,748	△1,774
投資有価証券の売却による収入	85	—
子会社株式の取得による支出	△800	—
その他	△631	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,245	△7,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△145	390
長期借入れによる収入	9,100	7,300
長期借入金の返済による支出	△10,407	△7,859
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△134	△248
配当金の支払額	△996	△996
その他	△19	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,604	△1,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,203	△2,173
現金及び現金同等物の期首残高	14,660	8,457
現金及び現金同等物の期末残高	8,457	6,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	247,677	—	—	247,677
合計	247,677	—	—	247,677
自己株式				
普通株式	48,350	45	—	48,396
合計	48,350	45	—	48,396

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	996	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	996	利益剰余金	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、繊維事業部門、グラスファイバー事業部門及び環境・ヘルス事業部門の3つの部門を基本にして事業を営んでおり、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「繊維事業」、「グラスファイバー事業」及び「環境・ヘルス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維製品（コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品等）の製造及び販売を行っております。「グラスファイバー事業」は、グラスファイバー製品、グラスウール製品の製造及び販売を行っております。「環境・ヘルス事業」は、体外診断用医薬品、スペシヤリティケミカルス製品及び清涼飲料水の製造及び販売、ロックウール製品の販売、農産品の生産及び販売、音響工事の設計・監理及び請負、環境改善管理を行っております。

また、当社グループは、平成24年4月1日付でグループの事業基盤を一層強固にするために実施した組織改編に伴い、従来「繊維事業」、「グラスファイバー事業」、「環境事業」及び「医薬・飲料事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「繊維事業」、「グラスファイバー事業」及び「環境・ヘルス事業」の3つに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	繊維事業	グラスファイバー事業	環境・ヘルス事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	6,181	58,437	16,414	1,605	—	82,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	592	415	168	△1,184	—
計	6,190	59,030	16,829	1,773	△1,184	82,638
セグメント利益又は損失 (△)	115	5,025	882	333	△426	5,929
セグメント資産	11,566	70,658	16,662	7,485	24,667	131,040
その他の項目						
減価償却費	316	4,028	573	154	409	5,481
持分法適用会社への 投資額	—	1,837	—	—	—	1,837
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	128	4,608	377	42	80	5,236

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△426百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,667百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80百万円は、全社の設備投資等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	グラスファイバー事業	環境・ヘルス事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	5,700	59,673	15,158	1,570	—	82,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	223	283	292	△806	—
計	5,708	59,896	15,442	1,862	△806	82,103
セグメント利益又は損失 (△)	135	5,654	1,585	326	△1,081	6,619
セグメント資産	10,568	73,185	16,028	7,392	25,379	132,555
その他の項目						
減価償却費	241	4,106	498	144	364	5,354
持分法適用会社への 投資額	—	2,139	—	—	—	2,139
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	171	5,027	235	0	468	5,903

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,081百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額25,379百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額468百万円は、全社の設備投資等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
68,039	11,543	2,075	967	12	82,638

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
65,118	13,381	2,421	1,145	36	82,103

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	276円11銭	297円69銭
1株当たり当期純利益金額	7円19銭	14円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,433	2,840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,433	2,840
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,350	199,301

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,811	60,135
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	775	811
(うち少数株主持分(百万円))	(775)	(811)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,036	59,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	199,326	199,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

●平成25年6月26日付(定時株主総会開催予定日)

(1) 新任取締役

社外取締役	香田 忠維	(現 顧問)
-------	-------	--------